

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,852,998	固定負債	3,657,916
有形固定資産	19,049,575	地方債	3,234,665
事業用資産	6,295,342	長期未払金	-
土地	1,649,105	退職手当引当金	423,251
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,085,034	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,844,540	流動負債	438,041
工作物	1,075,419	1年内償還予定地方債	354,940
工作物減価償却累計額	△ 747,243	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,375
航空機	-	預り金	41,726
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,095,958
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	77,567	固定資産等形成分	20,605,128
インフラ資産	12,666,033	余剰分(不足分)	△ 3,883,013
土地	666,925		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,572,819		
工作物減価償却累計額	△ 12,586,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,840		
物品	501,169		
物品減価償却累計額	△ 412,970		
無形固定資産	14,984		
ソフトウェア	14,984		
その他	-		
投資その他の資産	788,439		
投資及び出資金	348,438		
有価証券	32,370		
出資金	316,068		
その他	-		
投資損失引当金	△ 85,594		
長期延滞債権	93,637		
長期貸付金	-		
基金	432,206		
減債基金	-		
その他	432,206		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248		
流動資産	965,075		
現金預金	187,457		
未収金	25,583		
短期貸付金	-		
基金	752,130		
財政調整基金	711,120		
減債基金	41,010		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95		
資産合計	20,818,072	純資産合計	16,722,115
		負債及び純資産合計	20,818,072

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,942,123
業務費用	2,829,526
人件費	767,506
職員給与費	660,727
賞与等引当金繰入額	41,375
退職手当引当金繰入額	-
その他	65,404
物件費等	2,017,657
物件費	1,024,585
維持補修費	302,878
減価償却費	690,193
その他	-
その他の業務費用	44,363
支払利息	25,440
徴収不能引当金繰入額	343
その他	18,580
移転費用	1,112,597
補助金等	569,250
社会保障給付	214,308
他会計への繰出金	327,694
その他	1,345
経常収益	65,383
使用料及び手数料	18,384
その他	46,999
純経常行政コスト	3,876,740
臨時損失	127,049
災害復旧事業費	116,130
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	10,919
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,003,789

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,895,270	20,755,594	△ 3,860,324
純行政コスト(△)	△ 4,003,789		△ 4,003,789
財源	3,826,173		3,826,173
税収等	2,788,701		2,788,701
国県等補助金	1,037,472		1,037,472
本年度差額	△ 177,616		△ 177,616
固定資産等の変動(内部変動)		△ 154,927	154,927
有形固定資産等の増加		701,713	△ 701,713
有形固定資産等の減少		△ 659,185	659,185
貸付金・基金等の増加		110,325	△ 110,325
貸付金・基金等の減少		△ 307,780	307,780
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,461	4,461	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 173,155	△ 150,466	△ 22,689
本年度末純資産残高	16,722,115	20,605,128	△ 3,883,013

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,254,523
業務費用支出	2,141,926
人件費支出	770,848
物件費等支出	1,327,463
支払利息支出	25,440
その他の支出	18,175
移転費用支出	1,112,597
補助金等支出	569,250
社会保障給付支出	214,308
他会計への繰出支出	327,694
その他の支出	1,345
業務収入	3,712,204
税収等収入	2,769,776
国県等補助金収入	876,026
使用料及び手数料収入	18,352
その他の収入	48,049
臨時支出	116,130
災害復旧事業費支出	116,130
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	341,551
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	855,261
公共施設等整備費支出	701,713
基金積立金支出	110,325
投資及び出資金支出	43,223
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	469,226
国県等補助金収入	161,446
基金取崩収入	307,780
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 386,035
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	332,468
地方債償還支出	332,468
その他の支出	-
財務活動収入	339,813
地方債発行収入	339,813
その他の収入	-
財務活動収支	7,345
本年度資金収支額	△ 37,139
前年度末資金残高	182,870
本年度末資金残高	145,731
前年度末歳計外現金残高	31,095
本年度歳計外現金増減額	10,631
本年度末歳計外現金残高	41,726
本年度末現金預金残高	187,457

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,396,191	938,894	447,961	11,887,125	5,591,783	200,156	6,295,342
土地	1,649,105	-	-	1,649,105	-	-	1,649,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,637,451	447,583	-	9,085,034	4,844,540	171,062	4,240,494
工作物	1,054,529	20,890	-	1,075,419	747,243	29,093	328,176
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55,106	470,422	447,961	77,567	-	-	77,567
インフラ資産	25,070,628	187,964	6,482	25,252,110	12,586,550	458,385	12,665,560
土地	662,271	4,656	2	666,925	-	-	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	24,408,357	170,942	6,480	24,572,819	12,586,550	458,385	11,986,269
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,840	-	12,840	-	-	12,840
物品	479,841	27,829	6,500	501,169	412,970	29,068	88,200
合計	36,946,660	1,155,160	460,943	37,640,877	18,591,302	687,608	19,049,575

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	152,280	3,881,691	667,402	32,516	711,933	205,339	644,180	6,295,342
土地	62,372	836,467	206,449	30,159	294,863	494	218,301	1,649,105
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	89,908	3,022,873	418,185	2,357	317,757	-	389,413	4,240,494
工作物	-	22,351	42,768	-	21,747	204,844	36,466	328,176
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	77,567	-	-	77,567
インフラ資産	11,289,335	-	-	-	1,371,151	21	5,053	12,665,560
土地	607,175	-	-	-	54,676	21	5,053	666,925
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,669,794	-	-	-	1,316,475	-	-	11,986,269
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,840	-	-	-	-	-	-	12,840
物品	5,262	10,364	3,416	-	17,608	-	51,550	88,200
合計	11,447,351	3,892,054	670,818	32,516	2,100,693	205,360	700,783	19,049,575

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立岩瀬病院	110,476	9,698,114	9,443,863	254,251	-	17.11%	43,506	66,970	110,476
天栄村上水道企業会計	176,000	2,206,096	1,381,334	824,762	-	100.00%	824,762		176,000
株式会社天栄村振興公社	30,000	31,344	19,209	12,135	32,000	93.75%	11,377	18,624	30,000
合計	316,476	11,935,554	10,844,406	1,079,013	32,000	-	879,645	85,594	316,476

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県国民健康保険団体連合会	1,550	-	-	-	-				1,550	1,550
株式会社ラジオ福島	30	1,466,095	994,678	471,417	120,000	0.03%	118		30	30
株式会社福島県食肉流通センター	290	1,944,690	749,746	1,194,944	495,011	0.06%	700		290	290
福島発電株式会社	500	1,083,864	768,235	315,629	108,500	0.46%	1,455		500	500
福島県未組織労働者	802	-	-	-	-				802	802
福島県土地改良事業団体連合会	870	7,302,057	1,534,550	5,767,507	-	0.02%	870		870	870
福島県農業信用基金協会	690	166,620,584	161,228,451	5,392,133	-	0.01%	690		690	690
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社	321	66,433,360	49,946,799	16,486,561	-	1.26%	207,537		321	321
公益社団法人福島県畜産振興協会	350	2,081,365	948,550	1,132,815	-	0.03%	350		350	350
ふくしま中央森林組合	4,477	1,325,105	562,129	762,976	282,518	1.58%	12,091		4,477	4,477
公益財団法人福島森林・林業・緑化協会	600	2,298,392	418,713	1,879,679	-	0.20%	3,759		600	600
郡山地方土地開発公社	300	702,700	9	702,691	19,600	1.53%	10,755		300	300
公益社団法人福島県私学振興会	90	1,231,572	89	1,231,483	-	0.01%	90		90	90
公益財団法人福島県総合社会福祉基金	655	3,675,305	4,055	3,671,250	-	0.02%	655		655	655
地方公共団体金融機構	900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.01%	17,559		900	900
白河メドウゴルフ倶楽部	17,000	-	-	-	-				17,000	17,000
公益財団法人福島県文化振興財団	462	2,262,535	597,632	1,664,903	-	0.03%	462		462	462
福島県信用保証協会	1,875	305,971,680	276,474,864	29,496,816	-	0.03%	8,645		1,875	1,875
公益財団法人郡山コンベンションビューロー	200	146,806	11,314	135,492	-	0.15%	200		200	200
合計	31,962	24,911,246,110	24,517,042,814	394,203,296	1,025,629	-	265,935	-	31,962	31,962

※数値がない場合は「-」を表示しています。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	711,120				711,120	711,120
減債基金	41,010				41,010	41,010
人材育成基金	8,752				8,752	8,752
ふるさと水と土保全基金	10,389				10,389	10,389
がんばれ天栄応援基金	29,861				29,861	29,861
天栄村子ども未来基金	33,613				33,613	33,613
天栄村東日本大震災復興基金	5,487				5,487	5,487
天栄村除雪車整備基金	22,079				22,079	22,079
土地開発基金	143,422				143,422	143,422
天栄村地域福祉基金	6,647				6,647	6,647
天栄村公共施設整備基金	169,148				169,148	169,148
天栄村森林環境譲与税基金	2,808				2,808	2,808
合計	1,184,336	0	0	0	1,184,336	1,184,336

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	3,693	32
固定資産税	87,168	184
軽自動車税	108	-
入湯税	2,272	32
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	397	-
諸収入	-	-
小計	93,638	248
合計	93,638	248

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	6,679	57
固定資産税	17,844	38
軽自動車税	135	-
入湯税	-	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	925	-
諸収入	-	-
小計	25,583	95
合計	25,583	95

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	45,427	7,927	45,427							
公営住宅建設										
災害復旧	53,690	10,758	53,690							
教育・福祉施設	516,121	33,314	332,521	32,200		151,400				
一般単独事業	718,452	62,982	3,373	715,079						
その他	363,229	67,190	243,467	119,762						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,884,924	170,643	1,881,604			3,320				
減税補てん債	7,762	2,128	7,762							
退職手当債										
その他										
合計	3,589,606	354,940	2,567,844	867,042	0	154,720	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,589,606	3,014,571	560,962	12,194		1,878			

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,589,606	354,940	358,937	335,066	307,935	272,724	1,031,006	579,539	225,219	124,240

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	74,675	10,919			85,594
徴収不能引当金	326	248	326		248
流動資産					
徴収不能引当金	27	95	27		95
固定負債					
退職手当引当金	424,848		1,597		423,251
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	44,717	41,375	44,717		41,375
合計	544,593	52,637	46,667	0	550,563

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	1,616	ごみ処理施設建設に係る負担金
	龍生ダム地区県営土地改良事業市 町村負担金	福島県県中農林事務所	2,560	防災ダム事業に係る負担金
	計		4,176	
その他の補助金等	須賀川地方広域消防組合消防費分 担金	須賀川地方広域消防組合	129,967	一部事務組合への負担金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	49,673	一部事務組合への負担金
	公立岩瀬病院企業団費分賦金	公立岩瀬病院企業団	7,844	病院企業団への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	61,960	後期高齢者医療広域連合への負 担金
	地方バス路線維持対策事業補助金	福島交通株式会社	36,202	福島交通株式会社への補助金
	その他		279,428	
	計		565,074	
合計		569,250		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	758,286	
		地方譲与税	85,895	
		税関係交付金	129,715	
		地方特例交付金	3,482	
		地方交付税	1,717,374	
		交通安全対策特別交付金	856	
		分担金及び負担金	11,951	
		寄附金	26,666	
		その他	54,476	
		小計	2,788,701	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	156,218
			県支出金	5,228
			計	161,446
		経常的補助金	国庫支出金	181,258
			県支出金	694,768
			計	876,026
		小計	1,037,472	
	合計	3,826,173		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,003,789	876,026	101,013	2,283,919	742,831
有形固定資産等の増加	701,713	156,218	238,800	306,695	
貸付金・基金等の増加	110,325	5,228		105,097	
その他					
合計	4,815,827	1,037,472	339,813	2,695,711	742,831



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	145,731
短期投資	
合計	145,731

# 一般会計等財務書類注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価値のないもの・・・取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価値のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～50年
  - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
  - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- (4) 表示単位未満の取扱い  
各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | —     |
| 連結実質赤字比率 | —     |
| 実質公債費比率  | 8.6%  |
| 将来負担比率   | 28.0% |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
43,496千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
365,153千円
- (8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- ア 範囲  
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
- イ 内訳
- |     |     |
|-----|-----|
| 土地  | 0千円 |
| 工作物 | 0千円 |
| 物品  | 0千円 |
- (9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
3,175,431千円
- (10) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模                    | 2,591,357千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 153,656千円   |
| 将来負担額                     | 5,440,021千円 |
| 充当可能基金額                   | 1,614,025千円 |
| 特定財源見込額                   | 21,450千円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 3,175,431千円 |
- (11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (12) 基礎的財政収支  
基礎的財政収支 163,827千円  
(村債を除く歳入 4,364,300千円－公債費を除く歳出 4,200,473千円)

(13) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,704,113千円	4,704,113千円
資金収支計算書	4,558,382千円	4,558,382千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	347,372千円
投資活動収入の国県等補助金収入	156,218千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	62,251千円
減価償却費	△690,193千円
賞与等引当金繰入額	△41,375千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△343千円
資産除売却益（損）	0千円
純資産変動計算書の本年度差額	△166,070千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当なし。